

山形県地域福祉推進計画(第3期)の達成状況(数値目標)

≪ I 地域福祉を担う人材の育成 ≫

目 標 項 目				平成29年度の進捗状況		
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
I-1 人が困っているとき、進んで助ける生徒の割合(義務教育課)	小学校 86.4% 中学校 85.1%	小学校 92% 中学校 92%	お互いのよさを認め合い、他者を思いやるこころを育てていきます。	小学校 86.4% 中学校 87.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・「道徳教育地域支援事業」、「人権教育研究指定校事業」などの道徳や人権に関する教育の充実を通して、思いやりの心や規範意識の育成を図った。 ・「いのちの教育」の中で、自他のいのち(生命・生き方)を大切にする教育を推進してきた。その成果として、人の役に立つ人間になりたい：小学校 92.6%、 中学校 93.7% ・「地域に誇れる小規模校支援事業」を通して、地域住民との交流促進と地域活性化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形県人権教育推進の方針」のもとに、さらに自他を尊重する心情を涵養 ・「道徳教育地域支援事業」、「人権教育研究指定校事業」における成果の普及に努める。 ・「地域に誇れる小規模校支援事業」に加え、「子どもベンチャーマインド育成事業」等により、地域との連携を図る事業を充実させる。
I-2 やまがた社会貢献基金への寄付件数(累計)(県民文化スポーツ課)	171件	(H28年度) 338件	寄付という形の企業・団体の社会貢献を進めます。	(H28年度) 348件 (H29年度) 372件	やまがた社会貢献基金助成団体の活動紹介や企業・団体への個別訪問等により、寄附件数が増加	やまがた社会貢献基金の安定した運営のため、企業・団体への寄附募集活動を継続実施
I-3 男女共同参画センターエンパワメントセミナー・チェリア塾の受講生数(若者活躍・男女共同参画課)	(H22.3月末) 136人	(H27年度) 280人	地域の多様な分野で活躍する女性人材の活用を進めます。	(H27年度) 309人 (H29年度) 371人	男女共同参画に関する基本的な知識と考え方を身につけ、地域で男女共同参画社会づくりを推進するために、地域社会の課題を捉え、問題解決に向けて行動できる女性リーダーの育成に向け、基本コースを村山地域で、実践コースを最上地域でそれぞれ実施	「チェリア塾」修了生の今後の活動を促進するため、県男女共同参画推進員として活用しながら、修了生間のネットワーク化を推進
I-4 企業のワーク・ライフ・バランスの周知度(若者活躍・男女共同参画課)	(H21年度) 25.3%	(H27年度) 70.0%	仕事と生活の調和がとれ、地域活動に参加できる環境整備を進めていきます。	— ※5年ごとに実施される県民の意識調査による (H26年度) 40.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍推進と仕事と家庭の両立支援に取り組む企業等を取組みの段階ごとに認定・登録する「山形いきいき子育て応援企業登録・認定制度」を推進 ・登録・認定企業に対する優遇金利の適用等、支援措置を強化 ・制度の周知や「山形いきいき子育て応援企業総合支援事業」における支援措置の実施等により、実際にワーク・ライフ・バランス等の取組みを行っている実践(ゴールド)企業、優秀(ダイヤモンド)企業が約40社増加 ・ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰及びイクボス研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形いきいき子育て応援企業登録・認定制度」を引き続き実施するとともに、「山形いきいき子育て応援企業総合支援事業」における手続きの簡素化及び奨励金メニューの拡充を検討 ・ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰を引き続き実施

目 標 項 目				平成29年度の進捗状況		
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
I-5 福祉人材センターでの国家資格者の求職登録件数 (地域福祉推進課)	(H23年度末) 254人 うち社会福祉士24人 介護福祉士161人 看護師15人 ケアマネージャー54人	H23年度末 登録件数の 10%以上増加 280人以上	国家資格の有資格者に求職登録いただき、福祉分野での定着を図り、質の高い福祉人材の確保に努めます。	増加率64% (H29年度末) 416人 うち社会福祉士44人 介護福祉士266人 看護師19人 ケアマネージャー98人	・インターネットを活用し求人・求職情報等を迅速に提供するとともに、求職者との面接や職場見学等、きめ細かな就業支援を実施した。 ・目標数値は達成しており、今後も継続して人材確保に取り組んでいく。	・求人と求職のマッチング強化のため、ハローワーク等の関係機関と連携を強化し、広域的な福祉人材確保対策を推進する。 ・ニーズに即した職場内研修等により人材の定着を図る。
I-6 社会福祉研修センター受講者満足度 (地域福祉推進課)	95.5%	96%以上	社会福祉センターでの研修内容の充実を図り、質の高い人材を養成します。	95.7%	・階層別、課題別の研修を実施した。 ・満足度は高水準で推移しており、一定の研修水準を保っていると思われる。	社会福祉協議会や福祉関係団体等が実施する研修との役割分担・調整を図りながら、資質向上等に資する研修を実施する。
I-7 ボランティア活動の行動者率 (地域福祉推進課)	(H23年) 35.3% 総務省社会生活基本調査 (10歳以上の推定人口に占める行動者率)	前回値以上 (H23年度) 35.3%以上	ボランティア活動に参加する人の割合を増やしていきます。	— ※5年ごとに実施される総務省社会生活基本調査による (H28年) 32.1%	ボランティア活動への理解や参加を促す広報・啓発及び市町村社協におけるボランティア活動に対する支援等を実施する「山形県ボランティア・市民活動振興センター」への活動支援を実施	引き続き「山形県ボランティア・市民活動振興センター」の活動を支援し、市町村ボランティアセンターの活性化を図り、県内ボランティア活動の活性化に繋げる。
I-8 地域青少年ボランティア事業参加者数 (文化財・生涯学習課)	2,124人	2,300人	セミナーやフェスティバルを通じたスキルアップ事業、また、ボランティア活動体験事業を通して、活動者の増加を図ります。	2,566人	季節のボランティア事業の内、冬の体験ボランティアは、例年中学生・高校生の参加者数が少なく、また受け入れ施設側の制約もあり廃止を決定	スマートフォン対応のホームページにすることで中・高生への周知機会の拡大と事業内容の充実

≪ II 地域福祉サービスの基盤づくり ≫

目 標 項 目				平成29年度の進捗状況		
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
II-1 福祉サービスの第三者評価事業の受審施設数 (地域福祉推進課)	12施設	24施設	福祉サービスの第三者評価に関する評価調査者の養成や評価機関等の整備を進めます。	31施設	・3年に一度の受審義務がある社会的養護施設の受審のほか、任意の受審を呼び掛けた。 ・目標数値は達成しており、今後も受審促進に取り組んでいく。	・県と評価機関との連携により、受審促進の方法等を検討する。 ・社会的養護施設の受審について、施設への啓発を引き続き実施する。

目 標 項 目				平成29年度の進捗状況		
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
II-2 県内における高齢者虐待件数 (長寿社会政策課)	161件	前年度以下 (H28年度) 156件以下	虐待件数の減少に努めます。	— ※H29年度の実績はH30.9月頃確定予定 (H28年度) 156件	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関の連携を図るための高齢者虐待防止県民会議の開催 養介護施設及び市町村職員を対象とした研修会の開催 高齢者虐待防止啓発パンフレットの作成・配布(約36,000部) 高齢者虐待の対応にあたる市町村を支援するため、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による相談支援体制を整備 H27年度より件数は減少したが、今後も高齢者虐待防止の啓発に取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 虐待防止の意識・関心を高める取組を継続し、虐待事案の早期発見・早期対応に努める。
II-3 日常生活自立支援事業実利用者数 (地域福祉推進課)	(H24.3.31) 509人	650人	地域での生活を安心して送れるよう、福祉サービスの利用援助を推進します。	779人	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村社会福祉協議会に配置された生活支援員が利用料(本県は1,500円/時間)に基づき、福祉サービスの手続き援助や日常的な金銭管理を行った。 相談件数や契約締結数が年々増加しており、各種福祉サービスの提供について推進が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭裁判所、社会福祉士会等関係機関と連携し、必要に応じて成年後見制度への適切な移行を図る。 生活保護受給者の利用(無料)が増加し予算を圧迫しているため、適正利用を促す。
II-4 障がい者グループホーム等の利用者数 (障がい福祉課)	(H23年7月) 一ヶ月当たりの利用者数 773人	(H26年度) 一ヶ月当たりの利用者数 1,113人	地域生活へ移行を進めるため共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)のサービスを確保していきます。	(H26年度) 一ヶ月当たりの利用者数 1,030人 (H30.1月) 一ヶ月当たりの利用者数 1,253人	グループホームの創設や改修への支援を進めたことにより、障がい者が地域で生活するための暮らしの場が確保しやすくなり、グループホームの利用人数が増加、障がい者の地域移行が進んでいる。	障がい者の地域生活の移行を進めるため、今後見込まれるサービスの内容や利用量を踏まえ、市町村と連携しながら、引き続きグループホームの創設・改修を支援していく
II-5 デマンド型交通システム年間延べ利用者数 (総合交通政策課)	118千人	157千人	サービス向上や利用拡大の促進を図ります。	— ※H29年度の実績はH30.11月に確定予定 (H28年度) 128千人	市町村総合交付金による財政支援により、デマンド型交通の運行を支援	運行支援を継続するとともに、市町村、地域によるデマンド型交通の運行効率化、利便性向上に向けた取組みを支援

目 標 項 目				平成29年度の進捗状況		
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
Ⅱ-6 県内路線バス事業者におけるノンステップバスの導入率 (総合交通政策課)	28.0%	70.0%	国と県の補助により、導入を推進します。	— ※H29年度末の実績は6月末に確定予定 (H28年度) 67.4%	国と県の補助により、導入を推進	補助制度を継続し、導入を促進
Ⅱ-7 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率 (建築住宅課)	①一定のバリアフリー化（一定対応） (H20.10.1) 39.9%	(H32年度) 75%	一定対応：自立生活を前提に、「円滑・安全な移動」を可能とする基礎的水準として、「手すり設置（2箇所以上）」又は「段差のない屋内」を満たす住宅。	— ※5年ごとに実施される総務省住宅・土地統計調査による (H25.10.1) 44.6%	・H23～29「住宅リフォーム補助金」実施により、高齢者が暮らしやすい住環境整備を推進 ・高齢化の進展に伴い、母数である高齢者居住住宅数の伸びと相俟って達成率が上昇しない。	・H29年度までの補助制度利用は好調 ・H30年度も同補助事業を展開し、住環境整備を促進。
Ⅱ-8 高齢者（65歳以上の者）の居住する住宅のバリアフリー化率 (建築住宅課)	②うち高度のバリアフリー化（3点セット） (H20.10.1) 10.9%	(H32年度) 25%	3点セット：介助が必要な状況を想定し、「円滑・安全な移動」＋「介助の容易性」の観点から、「手すり設置（2箇所以上）」「段差のない屋内」「車椅子が通行可能な廊下等の幅」のすべてを満たす住宅。	— ※5年ごとに実施される総務省住宅・土地統計調査による (H25.10.1) 11.3%	・H23～29「住宅リフォーム補助金」実施により、高齢者が暮らしやすい住環境整備を推進 ・「車椅子が通行可能な廊下等の幅」を満たす改修については、構造体変更を伴う大規模なものであるため、Ⅱ-7課題要因と相俟って達成率が上昇しない。	・H29年度までの補助制度利用は好調 ・H30年度も同補助事業を展開し、住環境整備を促進。

《Ⅲ 県民が安心して暮らせる地域づくり》

目 標 項 目				平成29年度の進捗状況		
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
Ⅲ-1 市町村地域福祉計画の策定数 (地域福祉推進課)	23市町	35市町村	住民主体の地域福祉活動を推進するため、市町村計画の策定を働きかけます。	29市町	・地域福祉計画への生活困窮者自立支援方策の盛り込みについて市町村へ呼びかけた ・平成29年度は1市で新たに計画が策定された。 ・未策定の市町村に対し、課題や進捗などの状況確認と同規模の市町村の事例紹介などを行った。	引き続き、計画策定に関する助言や情報提供を行うとともに、未策定の市町村に対し個別にアプローチを図る。

目 標 項 目				平成29年度の進捗状況		
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
Ⅲ-2 ふるさと塾活動 賛同団体の数 (文化財・生涯 学習課)	271団体	(H27年度) 300団体	高齢者等も参加する伝 統文化等の伝承活動を支 援します。	(H27年度) 289団体 (H29年度) 304団体	・県内4地区にて伝統芸能等の指導者の育成を目的と して指導者研修会と出前講座を実施。各地区の地域 の特性を踏まえながら計127回行い、地域コミュニティ 活性化を図った。 ・日本一さくらんぼ祭り「ふるさと芸能のつどい」に12団 体が出演し実演した。地域における伝統文化の良さ・ 尊さを大勢の方に見て・感じていただく機会となり、ま た出演団体においても地元以外の方に見て頂き嬉し いと好評を得た。	・引き続き、県内4地区全てにおける出 前講座の実施を推奨し、地域コミュニ ティ活性化を図る。 ・伝統文化を伝える活動支援として、日 本一さくらんぼ祭りでの発表や映像記 録の動画サイト配信等を継続して実施 する。
Ⅲ-3 高齢者雇用確保 措置 (雇用対策課)	(H23.6月) 96.8%	(H29.6月) 100%	希望する高齢者が継続 雇用できる環境整備を推 進します。	(H29.6月) 98.6%	メールマガジン等により高齢者雇用制度を周知	山形労働局と密接な連携を取りな がら、引き続き制度を周知
Ⅲ-4 障害者雇用率 (民間企業) (雇用対策課)	(H23.6月) 1.55%	(H29.6月) 2.0%以上	企業における障害者雇 用を推進します。	(H29.6月) 2.03%	「障がい者雇用優良事業主認定制度」の推進に より、障がい者雇用に対する理解の増進、障がい 者雇用の促進の取組みを実施 (H29年度認定4 社)	左記制度を始め、従来から実施し ている雇用促進セミナー、障がい者 雇用ハンドブックの作成・配布等の 取組みを継続
Ⅲ-5 地域子育て支援 拠点設置数 (子育て支援 課)	(H24.4.1) 82箇所	(H26年度) 86箇所	育児に対する不安感を 緩和するため、子育て親 子の交流の場の提供や子 育てに関する相談・援助 等、地域における子育て 家庭に対する支援を行う 地域子育て支援拠点の取 組みを支援します。	(H26年度) 92箇所 (H29年度) 99箇所	市町村に設置を働きかけた結果、前年度から2か 所増設	全市町村に設置されるよう設置に向 けた取組みを継続
Ⅲ-6 障がい者地域自 立支援協議会設 置市町村数 (障がい福祉 課)	(H24.3.31) 28箇所	35市町村	障がい者を支援するた め、障がい者に係る地域 の課題を共有し、サービ ス基盤の整備等について 検討する場として、障が い者地域自立支援協議会 の設置を推進します。	35市町村	全市町村に設置	・協議会の活性化に向けた取組み支 援の強化 ・圏域の情報交換や研修等の場であ る圏域相談支援連絡会への支援活動 の充実

目 標 項 目					平成29年度の進捗状況	
項 目	策定時 (H23年度)	目標年度 (H29年度)	趣 旨	達成状況	主な取組及びその評価	今後の推進方向
Ⅲ－7 自殺死亡率 (人口10万対) (地域福祉推進課)	(H23年) 22.8	(H29年) 20.0	自殺死亡率の低減に向けて総合的な自殺対策を推進します。	－ ※H29年の実績はH30.9月に確定予定	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成30年3月に「いのち支える山形県自殺対策計画」を策定した。 ・県内市町村長を対象に、自殺対策への理解を深めるため、平成29年11月に「山形県自殺対策トップセミナー」を開催した。 ・センター、保健所、各市町村、民間支援団体等における継続的な取組が、自殺者数の減少につながっている。 	自殺対策計画に基づき、高齢者、生活困窮者、勤務・経営問題、子ども・若者の自殺対策に重点的に取り組むとともに、地域における相談窓口ネットワーク形成への支援や、市町村における計画策定の支援を行う。
Ⅲ－8 災害時要援護者 避難支援プラン 策定率 ①全体計画 ②個別計画 (危機管理課)	(H24.4.1) ①88.6% ②71.4%	①100% ②100%	災害時に要援護者が避難するための計画の策定を推進します。(計画は市町村全体の計画と、一人ひとりの個別計画に分かれる。)	－ ※法改正により目標項目を変更 (H29.6.1) 避難者行動要支援者 名簿作成済市町村 28市町村 策定率80.0%	避難行動要支援者名簿の作成市町村数は、H28.4.1現在 74.3%からH29.6.1現在80.0%と向上した。 未作成7市町村あり、早期作成を促す必要がある。	名簿未作成の市町村に対して、引き続き作成を要請するとともに、個別に助言や情報提供を行い、早期作成を促す。
Ⅲ－9 災害ボランティア センター運営 者等登録者数 (県民文化スポーツ課)	40名	105名	大規模災害時に速やかな立上げができるよう体制整備を行います。	105名	災害ボランティアセンター運営研修会の開催により、登録者数を維持	災害ボランティアセンター運営者等の養成を継続実施